

中小企業 いばらき

2019
MAY
No.727

5

【クローズアップ】

・2019年度(令和元年度) 茨城県の中⼩企業関係施策等の概要



写真：いばらきスイーツフェア2019

発行所・編集発行人：

 茨城県中⼩企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 TEL.029-224-8030

CONTENTS

- クローズアップ……………1
- ニュースフラッシュ ……8
- インフォメーション ……11
- 組合実務Q&A ……13
- 経済・労働リサーチ ……15
- 業況レポート ……16
- 中央会だより ……18

JOYO CARD *Plus*

法人クレジットカード



法人
クレジットカードの
イトココ

領収書の整理や
振込手続きなどの
経理処理が軽減

支払いが
一本化され
管理が容易に!!

ETCカードは
何枚発行しても
手数料無料!!

お問い合わせは

常陽 クイック
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】平日9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)



常陽銀行

表紙の紹介

いばらきスイーツフェア2019

いばらきスイーツフェア実行委員会

県洋菓子協会、県菓子工業組合、県学校給食パン協同組合など9団体等で組織するいばらきスイーツフェア実行委員会（実行委員長・武田太志県洋菓子協会理事）の「いばらきスイーツフェア2019」が4月19日から21日までの3日間、水戸市笠原町の県庁行政棟2階の県民ホールで開かれた。

このイベントは、「いばらきの食」業界を活気づけるため、県内の和洋菓子、パン等の店舗が一堂に会する祭典を開催し、「いばらきの食の安全安心」、「地産地消」をテーマに地場産食材のイメージアップ、消費拡大を図ることを目的としている。

今回で8回を数える同フェアには、和洋菓子店な

ど県内各地から44店が出店し、今年のテーマ素材である“県産いちご”を使用して作り上げた各店自慢のスイーツが色鮮やかに並んだほか、同じく“いちご”を使用したスイーツのグランプリを決定する「いばらきスイーツコンテスト2019」の入賞商品、参加商品なども販売され、目当ての商品を買い求めようと長蛇の列ができた。

また、会場内では、「いばらきスイーツカフェ」「県産材を使った特別料理販売」「お菓子作り体験教室」「県産お茶の試飲・販売」などのイベントも行われ、多くの家族づれで賑わった。



いばらきスイーツカフェ



お菓子作り体験教室



お茶の試飲・販売

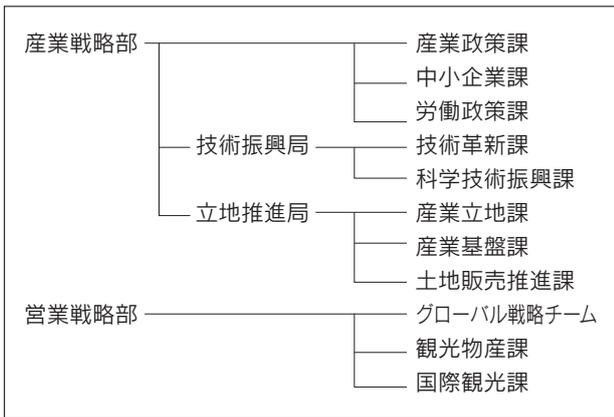
2019年度(令和元年度) 茨城県の中小企業関係施策等の概要

近年、急激な少子高齢化による人口減少や第四次産業革命、外国人労働者の受け入れ拡大など、社会経済を取り巻く環境は劇的に変化しています。

このような中、茨城県では、本県の特長を最大限に活かした産業の振興を図るため、「茨城県総合計画」に基づき、宇宙分野をはじめとする最先端科学技術を活用した新産業の創出や、県内企業の技術力向上、販路拡大等の成長支援に取り組むほか、AI・IoT・次世代自動車等の成長分野の本社機能や研究施設の誘致により、質の高い雇用の創出を図ることとしています。また、産業の担い手となる人材の育成・確保、多様な働き方が可能な環境づくり等により、県内企業の人手不足解消、生産性向上を図っていくほか、円滑な事業承継、経営革新を支援し、本県産業の持続的な発展を目指すこととしています。

以下、本号では、2019年度(令和元年度)の「茨城県の中小企業関係施策等の概要」を紹介します。誌面の都合で、産業戦略部と営業戦略部の一部の紹介となりますが、詳細は茨城県のホームページ(<http://www.pref.ibaraki.jp/>「茨城県の各部署の業務案内」)などをご確認ください。

茨城県産業戦略部と営業戦略部の組織図(要約)



産業戦略部の中小企業関係施策等の概要

***** 産業政策課 *****

◆中小企業の育成・支援

●いばらきブランド中核企業育成促進事業

地域経済への貢献性が高く、成長意欲の高い中小企業が行う経営戦略の策定とその実現に必要な研究開発や販路開拓などの取り組みを支援することにより、地域経済をけん引する中核企業を育成する。

①経営戦略の策定

専門家を中小企業に派遣し、経営者とともに経営課題を抽出し、経営戦略の策定を支援

②経営戦略実現に向けた経費の補助

経営戦略実現に向けた研究開発や販路開拓、国際認証規格取得等に係る費用を補助
補助率 1/2 (上限500万円/社)

●プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

(公財)茨城県中小企業振興公社に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して、中小企業等の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材の採用を促進することにより、県内中小企業の成長や経営改善を図る。

①拠点の設置(戦略マネージャーの配置等)

②プロ人材とのマッチング支援、フォローアップ等

●いばらきチャレンジ基金事業

(独)中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用し(公財)茨城県中小企業振興公社に作成した、「いばらきチャレンジ基金」による助成事業を拡充し、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取り組みを促進する。

●コンテンツ活用ブランドカアップ支援事業

コンテンツやデザインを活用した商品開発や販路開拓の取り組みに対する支援を行うとともに、セミナーやイベントを開催して中小企業とクリエイター・デザイナーとのビジネスマッチングを行う。

●新規分野進出等支援事業

茨城県デザインセンターを運営し、デザイン相談や開発支援等を行い、中小企業のデザイン開発力の向上を支援する。

茨城県デザインセンター
ひたちなか市新光町38
ひたちなかテクノセンタービル内

◆中小企業金融の円滑化

●中小企業への融資

中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。

[全体融資枠] 212,398百万円

①東日本大震災復興緊急融資

●東日本大震災復興緊急融資の新規融資枠を確保し、引き続き被災した中小企業の資金繰りを支援する。

②創業支援融資及び女性・若者・障害者創業支援融資

●創業や創業後間もない中小企業に必要な資金を支援する。(融資期間を設備資金7年、運転資金5年から設備資金10年、運転資金7年に延長)

③短期運転資金融資

●仕事の受注増などに伴う一時的な運転資金の調達を支援する。
(融資限度額を1,000万円から2,000万円に拡大)

●中小企業信用保証料の助成

県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。

(補助対象融資及び保証料補助率)

補助対象融資	補助率
・女性・若者・障害者創業支援融資 ・いばらきブランド中核企業育成促進融資 ・東日本大震災復興緊急融資 ・災害対策融資(緊急対策枠)	5割
・設備投資支援融資 ・創業支援融資 ・新分野進出等支援融資(設備資金のみ)	2割
・パワーアップ融資 ・再生支援融資 ・借換融資	1割 (一部除く)

●緊急対策融資利子補給事業

平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。(利子補給の内容)

- 対象融資：平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資
- 補給期間：融資実行後3年間
- 補給率：金融機関毎に1貸付先当たり
1千万円以内…10/10(負担割合 県1：市町村1)
1千万円超 …直接被害10/10(負担割合 県2：市町村1)
…間接被害 1/2(負担割合 県2：市町村1)

◆地場産業の振興・育成支援

●地場産業等総合支援事業

地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取り組みを支援する。

また、県伝統工芸士の認定や伝統工芸品展の開催等により、工芸品の知名度向上と販売促進等の一体的な推進を図る。

●いばらき日本酒ブランド推進事業

本県の優れた日本酒を県内外へ広くPRするとともに、新たな販路開拓や県内酒蔵の更なる技術力の向上と人材育成の強化等に取り組み、県産日本酒のブランド力向上と販売促進を図る。

●人材育成事業

本県の伝統産業である結城紬、清酒業界の後継者の確保や技術水準の向上を図るため、基礎的知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。

●笠間陶芸大学校での人材育成等

県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、次代の陶芸産地を担い、世界に大きく羽ばたける人材の育成と合わせて笠間焼のブランド力の向上を図る。

***** **中小企業課** *****

◆中小企業の経営力強化と事業承継・事業再生の支援

●経営革新支援事業

新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取り組みを促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。

- ①経営革新支援協議会の開催
- ②専門家によるフォローアップの実施
- ③事例集の作成

●「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業

地域の価値ある企業の維持・発展のため、「茨城県事業承継支援ネットワーク」を活用し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングの推進により、事業承継の推進を強化する。

①事業承継支援ネットワーク事業

- 事業承継支援体制の強化
- 事業承継に関する課題の抽出及び中小企業への働きかけ

②M&Aチャレンジ事業

M&Aによる事業拡大の機運を醸成し、県内における買い手企業の育成やM&Aマッチングを促進する。

③M&Aマッチング促進事業

M&Aマッチングコーディネーターを配置し、地域金融機関等と連携しながら、民間企業のインターネットプラットフォームを活用することにより、企業の規模やニーズに応じたM&Aマッチングを促進する。

●経営承継円滑化法に基づく認定

経営承継円滑化法に基づく、事業承継税制(贈与税、相続税の納税猶予制度等)や金融支援(低利融資等)を希望する中小企業に対して、特例承継計画の確認、経営承継円滑化法の認定等を行う。

◆地域商業・サービス業の活性化支援

●地域キャッシュレス導入推進事業

商工団体・決済事業者・県内金融機関等と連携し、各種セミナーや実証事業を通して県内におけるキャッシュレス決済導入の機運の醸成を図るとともに、そこで得られたデータを活用し県内中小店舗の新たな販促方法の確立等を目指す。

(活動内容)

①キャッシュレス推進連絡会議の運営

- キャッシュレス決済の導入促進・普及啓発のセミナー等の開催 等

(事業概要)

②キャッシュレス決済導入促進に向けた実証事業の実施

- 消費者への浸透及び地域中小店舗への導入促進のため、QRコード決済等を活用した実証事業を実施(検証内容)
- 中小店舗等へのQRコード決済の導入促進効果の検証、アンケート調査等による導入・販促効果の検証等

●商店街活力向上支援事業

市町村が行う中心市街地や商店街等の活性化方策について、先進事例等の情報提供や商店街団体、市町村、商工会・商工会議所等で組織する地域協議会における取り組みを支援するとともに、全国商店街支援センター等を活用し、地域の実情に応じた専門的な助言等を行う。

●商店街振興組合指導事業

商店街の活性化を図るため、茨城県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営指導事業等に対し補助を行う。

●地域産業資源等の活用、農商工連携の促進

- ①地域産業資源活用法による地域産業資源の指定、中小企業者による活用事業計画の策定支援を行う。
- ②茨城県農商工等連携推進協議会等を活用し、農商工等連携に必要な情報提供等を行う。

◆中小企業組織化の推進

●中小企業組織化支援への助成

中小企業の公正な経済活動の機会の確保と経済的地位

の向上を図るため、茨城県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び協同組合等の運営指導事業等に対し補助を行う。

●中小企業団体中央会への助成

協同組合等の指導団体である茨城県中小企業団体中央会の円滑な事業運営を支援するため、補助を行う。

●中小企業協同組合等への支援

中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づき、協同組合等の設立認可・指導等を行う。

◆大規模小売店舗立地法の運用

●大店立地法の適正運用

大規模小売店舗の立地に伴う周辺地域の生活環境（交通、騒音、廃棄物、まちづくり等）の悪化を防止するため、庁内関係各課による連絡調整会議及び学識経験者による審議会を設置し、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

◆被災中小企業等の復興支援

●茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援

（公財）茨城県中小企業振興公社に造成した「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益を活用し、商工会等や被災中小企業グループなどが行う被災中小企業の復興に向けた取り組みに対し支援を行う。

[基金総額：300億円]

[運用期間：5年間（平成28年度～令和2年度）]

①被災地復興イベント開催等支援事業（助成率：10/10）
市町、商工会等が行う復興イベント開催事業に対して助成（助成限度額：200万円/年）

②被災中小企業等販路開拓等支援事業（助成率：3/4）
中小企業等のグループが共同で行う販路開拓、誘客促進、新事業展開、新商品開発等の事業に対して助成（助成限度額：300万円/年）

***** **労働政策課** *****

◆多様な雇用機会の創出

●いばらき就職支援センター事業

いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、若年者をはじめとする就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫したサービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。

また、女性・中高年齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援及び新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援を行う。

[設置場所]

いばらき就職支援センター 水戸市三の丸
地区センター（5カ所） 常陸太田合同庁舎、
日立商工会議所会館、
鉾田、土浦、筑西各合同庁舎

●茨城就職チャレンジナビ事業【新規】

求職者のプロフィール等を踏まえ、企業が求職者を直接スカウトできる「ダイレクト・リクルーティング」の機能を持った、就職支援サイトを開設するとともに、その利用の促進を図るセミナー等を開催することで、就職情報の不足によるミスマッチを解消し、多様なニーズに応じた就職を円滑に支援する。

◆若者・女性・高齢者・障害者・外国人の活躍促進

●大卒等就職面接会開催事業

大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、「大好きいばらき就職面接会」を開

催する。

開催回数：前期2回、後期2回

●地方創生人材環流・定着支援事業

首都圏に進学した本県出身の大学生について、県内企業へのUターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。

①大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営

●県内外大学等と産業界が連携し、Uターンと地元定着に向けた推進体制を構築（平成31年4月1日現在で118大学等、1行政機関、16経済団体が加入）

●県主催就職面接会や県内企業の就職情報の提供、大学や学生のニーズ把握

②大好きいばらきインターンシップ促進事業

●特色あるインターンシップの実施

●障害者就職面接会開催事業

障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡充を図る。

①障害者就職面接会

②障害者雇用優良事業所等の表彰

●障害者雇用促進事業

障害者雇用に積極的な事業所等に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの有益な情報を提供することにより障害者の就労を支援する。

●外国人材活躍促進事業【新規】

本県企業の人手不足の解消を図ることを目的として、「茨城県外国人材支援センター」を設置し、外国人労働者の人材確保、生活に関する相談への対応、eラーニングシステムによる日本語教育支援を行う。

[設置場所] 茨城県外国人材支援センター（水戸市千波町）

◆豊かさを実感できる勤労者福祉の増進

●メンタルヘルス支援事業

勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した（公財）茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。

補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナー

◆働き方改革・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及促進

●働き方改革・生産性向上促進事業

働き方改革の推進や、労働者が仕事と生活を両立することができ、いきいきと働くことができるワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、意欲ある企業に対するコンサルティングや、働き方改革の取り組みが総合的に優れた企業の認定制度の創設により、企業に対する支援や普及啓発を行う。

①企業に対する支援

●個別コンサルティング・成果事例発表会の実施

●生産性向上システム導入支援（中小企業課）

（ICTを活用した業務の効率化・付加価値向上につながるシステムの構築・導入経費の支援
補助率：1/2 補助額：上限2,000千円）

②企業等に対する普及啓発・取り組み促進

●いばらき働き方改革推進協議会の運営

●いばらき働き方改革推進月間（8・11月）の実施 等

◆公共における職業能力開発の推進

●在職者訓練

①在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実施する。

- 技能向上コース 39コース 690人
- ITコース 20コース 265人
- オーダーメイドコース 35コース 370人

②技能検定1・2級の技能の習得を目指す少人数制の長時間コースを実施する。

- 技能ブラッシュアップコース 1コース 6人

●いばらき名匠塾事業

熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を、産業技術専門学院において実施する。

- 訓練コース 機械系職種(旋盤コース、フライス盤コース等)
- 金属加工系職種(構造物鉄工コース、溶接コース等)
- 電子技術系職種(電子・電気機器組立コース等)等

●ものづくり産業人材育成確保事業

製造業(金属加工、機械加工等)における人手不足に対応するため、雇用型訓練や研修会等を行うことにより、若者や女性の入職・定着を促進する。

◆民間における職業能力開発の促進

●認定訓練校育成事業

認定職業訓練校を設置している事業主等に対して、運営等に要する経費の一部を助成することにより在職者の技能向上を図る。

●ものづくり振興・人材育成事業

優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。

①ものづくりマイスターの募集・認定

②ものづくり技能講習会、体験教室等の開催

***** **技術革新課** *****

◆中小企業の技術振興

●次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業

【新規】

新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ等の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。

●中小企業エキスパート派遣事業

中小企業の抱える技術・経営等の課題解決を支援するため、大手企業OBや中小企業診断士等の専門家(エキスパート)を中小企業に派遣し、指導を行う。また、自動車関連産業への参入を促進するため、自動車産業支援コーディネーターによる中小企業の生産現場の改善指導を行う。((公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

- 派遣費用の1/3を企業が負担(1企業当たり10日間限度)

●産業技術イノベーションセンターでの試験研究指導事業

中小企業の新製品・新技術開発や品質向上などを支援するため、今後成長が見込まれる分野の研究開発に取り組むとともに、試験・研究機器の整備や各種試験、技術

相談等を行う。

工業系	双腕ロボットによる部品の仕上げ加工に関する研究 プラスチックの成形性向上に関する研究
地場系	納豆業界の課題を解決する納豆菌の開発 生醗系酒母を利用した日本酒等に関する研究

●繊維高分子研究所での試験研究指導事業

繊維やプラスチック関連企業等の新製品開発、品質向上を支援するため、繊維やプラスチックに関する試験、技術相談等を行う。

●笠間陶芸大学校での試験研究指導事業

窯業関連企業の新製品開発、品質向上を支援するため、窯業に関する試験、技術相談等を行う。

●オンリーワン技術開発支援事業

中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、産業技術イノベーションセンターにおいて中小企業からの受託研究などにより、企業単独では困難な研究開発を支援する。

●次世代技術活用人材育成事業

次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。

●いばらきサロン活動強化事業

中小企業による新製品・新技術開発や新事業創出を促進するため、いばらきサロンにおいて、大学・研究機関の研究情報の提供や技術相談等を実施する。

◆中小企業の受注機会・販路拡大の支援

●ものづくり産業マッチング支援事業

中小企業の技術や製品等を県内外の大手企業へ提案していくほか、中小企業と大手企業との受発注のマッチング等を実施する。((公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

●県北ものづくり産業活性化支援事業

県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組むとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化する。

●中小企業受発注拡大支援事業

中小企業の取引の安定と振興を図るため、受発注情報の収集・提供や取引のあっせん等を行う。((公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

◆中小企業の情報化の支援

●中小企業情報発信事業

中小企業の情報化を支援するため、相談員を配置するほか、インターネット等を活用し、県内の企業情報の発信や産業関連情報及び受発注情報の提供を行う。((公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

◆創業及びベンチャー支援

●ベンチャー企業創出支援事業

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。

- 技術シーズの創出、創業・事業化支援 等

●いばらき創業10,000社プロジェクト事業

3年間(平成29~令和元年度)で10,000社の創業を目指し、創業関係ネットワークを活用した支援を行うほか、大学等における創業気運の醸成や女性の創業を支援する。

●スタートアップ支援事業

製造業等を対象とした専門性の高い相談窓口を設置し、創業から新分野への進出、技術開発などの課題に応じた支援を行うとともに、優れた技術力を有するベンチャー企業の販路開拓等を支援し、営業力強化と経営安定化を図る。

●創業支援、販路開拓支援 等

●地域課題解決型起業支援事業【新規】

県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。

(対象者) 県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野において起業する者 等

(補助率) 1/2、(支給額) 上限200万円

●新たな産業の創出育成事業

県や産業支援機関、研究機関、大学等が連携し、「いばらき新産業創出ファンド」の投資候補先の発掘や投資先企業の育成支援を図るため、ネットワーク支援会議を開催する。

●ファンド規模：10億円

●投資対象分野：つくば国際戦略総合特区や成長5分野等の今後成長が見込まれる分野

●つくば創業プラザ運営事業

創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(研究室、事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。

(つくば創業プラザの概要)

●平成15年5月開設

●支援室数：50㎡ 8室、25㎡ 16室

●管理運営：指定管理者(株)つくば研究支援センター)

●つくば創業プラザ分室整備事業【新規】

ベンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るため、東京からも便利なT×T「つくば駅」周辺において、インキュベーション施設を整備・運営する。

●つくば創業プラザ分室運営事業【新規】

(つくば創業プラザ分室の概要)

●令和元年10月開設予定

●支援室数：30㎡程度 6室、事務室兼事業活動支援室

●管理運営：指定管理者(株)つくば研究支援センター)

◆中小企業の成長分野進出の促進

●成長産業振興プロジェクト事業

県内中小企業を会員とする「いばらき成長産業振興協議会」の中に設置した、今後の成長が見込まれる「次世代自動車」「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「食品」「次世代技術」の5つの分野の研究會等において、国・業界・研究機関等の成長分野に関する情報提供や、大手企業のニーズ把握、それに応えるための新製品・新技術の開発支援などに取り組む。

●グローバルニッチトップ企業育成促進事業

医療・介護分野で世界のトップを狙えるような地元中核企業の育成を図るため、医療現場等のニーズに沿った製品開発や販路開拓等を支援する。

①本事業で開発した機器の導入支援

②製品開発のマネジメント支援

***** **科学技術振興課** *****

◆研究開発の強化と科学技術の産業利用の推進

●科学技術振興事業

「第3期いばらき科学技術振興指針」(平成28年3月策

定)に基づき、本県が率先して科学技術でイノベーションを起こし、他地域のモデルとなるような「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

●近未来技術社会実装推進事業

AI、IoT及びロボット等の近未来技術の社会実装を推進し、高齢・人口減少社会における様々な社会課題の解決を目指すとともに、県内における関連産業の振興を図る。

①分野別研究会の開催

②近未来技術地域実装協議会の開催 等

●中性子ビームライン産業利用推進事業

J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。

●いばらき量子ビーム研究センター管理運営

J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」、及びホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な運営を図る。

●県内中性子利活用促進事業

「県内中性子利用連絡協議会」における、中性子利用促進やJ-PARC周辺機器開発等への参入促進の活動、産学連携による県内企業の中性子利用事例創出に向けた取り組み等を通じ、中性子利活用を促進する。

●特区プロジェクト等イノベーション支援事業

次世代がん治療(BNCT)やロボット技術をはじめとしたつくばの有望な技術シーズの実用化や社会実装を支援し、産業化を図るとともに、つくばのシーズから絶え間なく事業化成功事例を創出する「つくばイノベーション・エコシステム」を構築する。

●課題解決型研究開発プロジェクト推進事業

つくば、東海に集積した最先端の研究シーズを活用し、県立試験研究機関等で地域の課題解決につながる研究開発、実証試験に取り組み、県内企業等とのマッチングなどにより、実用化、製品化を促進する。

①霞ヶ浦流域の汚濁負荷削減

②量子線によるプラスチックの高次構造解析

③水素利活用等に関するプロジェクトの推進

●エネルギー政策推進事業

地域特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化や産業振興につなげる。

①新エネルギーの普及促進

②茨城県次世代エネルギーパークの推進

●いばらき水素戦略推進事業

「いばらき水素利用促進協議会」の活動を通して、水素への県民理解や研究開発等の促進、水素ステーションの円滑な運営を支援し、水素の利活用の拡大を図る。

●いばらき水素利用促進協議会の運営 等

◆科学技術を支える人材の育成と確保、科学技術との交流機会の拡大

●イノベーション創出次世代育成事業

科学技術イノベーション分野における次世代グローバルリーダーの育成や女性の参画拡大を一層推進する。

①理工系女子応援事業(サイエンス合宿)

②科学オリンピック(地学・情報)国内大会本選の開催等

●つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。

◆宇宙ビジネス拠点形成の推進

●いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業

宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。

- シンポジウムや衛星データの利用講習会の開催 等

営業戦略部の中小企業関係施策等の概要

***** グローバル戦略チーム *****

◆中小企業の海外展開の支援

●いばらきグローバルビジネス推進事業

海外でのビジネスにチャレンジする中小企業・農業者を支援するため、営業推進組織「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を新設するとともに、現地プロモーションや海外バイヤー招へい、海外展示商談会出展支援等により、特にアジア、アメリカへの県産品の輸出促進を図る。また、ジェット口茨城貿易情報センター等と連携し、中小企業の海外進出等を支援する。

***** 観光物産課 *****

◆国内外からの誘客の促進とおもてなしの向上

●漫遊いばらき観光キャンペーン事業

本県の優れた観光資源を全国に宣伝紹介し、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。

●魅力発信支援事業

電源地域等の魅力や優れた県産品を広く紹介宣伝するとともに、マーケティング事業を実施する。

●いばらき・とちぎ魅力発信事業

栃木県と連携して広域観光の魅力を発信することにより、茨城空港就航先からの誘客を促進する。

●いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業

JRと連携して臨時列車の運行や首都圏主要駅での観光キャンペーンを実施し、本県への誘客を図る。

●いばらきおもてなしレベルアップ事業

観光魅力度向上と旅行者の満足度向上によるリピーター確保を目的に、県民総ぐるみの取り組みにより、おもてなしの向上を図る。

●茨城県魅力映画支援事業

本県のロケ地としての魅力を海外に発信し、海外からの映像作品の誘致を図ることにより、本県の魅力発信と観光誘客の促進等を図る。

●県産品の販路拡大の促進(おみやげ販路拡大支援事業)

「おみやげ大賞」の入賞商品を中心に、首都圏や県内観光地等で販売キャンペーン等を実施するとともに、土産品のパッケージの改良等を支援する。

●DMOによる観光地域づくりの推進(DMO観光地域づくり推進事業)

DMOの形成・確立に向けた人材の確保等や、魅力ある観光地域づくり、国内誘客促進、稼げる観光産業の振興等に取り組むことにより「稼ぐ」ことのできる仕組みの構築を図る。

●宿泊観光の促進(宿泊施設立地促進事業)

増加が見込まれる宿泊観光需要を県内に取り込むため、本県の新たなフラッグシップとして県の観光イメージを向上させることが期待できるホテル等の立地に向け

て、立地を促進する補助制度を活用しながら誘致活動を推進する。

●フィルムコミッションの推進(フィルムコミッション推進事業)

映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。

●偕楽園・歴史館エリア観光魅力向上計画事業

偕楽園や歴史館など、磨き上げを図るべき観光資源を効果的に観光振興に結び付けるため、民間事業者のアイディアも盛り込みながら、魅力的かつ実効性ある観光振興計画を策定し、各種取り組みに繋げていく。

●フラワーパーク振興対策事業

民間企業の経営感覚と自由な発想を活かして策定した魅力向上計画を踏まえ、フラワーパークを茨城の魅力再発見・再発進することのできる観光拠点に一新し、観光客増加と地域経済の活性化を図る。

***** 国際観光課 *****

◆おもてなしの向上と国内外からの誘客の促進

●ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業

東京オリンピック・パラリンピックの開催を間近に控え、今後、一層の外国人観光客の増加が見込まれることから、国・地域によって異なるニーズや、個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを展開し、海外からの誘客促進を図る。

●国際観光誘客促進事業

他県との広域連携による誘客促進を図るため、国の「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」及び「訪日プロモーションにおける地方連携事業」を活用し、海外のメディア招請や旅行会社向け観光商談会を行う。

●広域国際観光連携事業

外国人観光客の地方誘客を促進するため、国の「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」を活用し、他県との広域連携による誘客プロモーションを実施する。

茨城県産業戦略部と営業戦略部の主要人事

(2019.4.1付)

(敬称略)

●産業戦略部

- 産業戦略部長 小泉 元伸
- 産業戦略部次長 前田 了
- 理事兼立地推進局長 稲見 真二
- 参事兼立地推進局土地販売推進課長 大島 正明
- 産業政策課長 伊佐間 久
- 産業政策課企画監 信田 好則
- 中小企業課長 薄井 秀雄
- ◇経営支援室長 佐藤 卓
- 労働政策課長 長内 秀樹
- 技術振興局長 飯塚 一政
- 技術振興局 技術革新課長 高崎 武夫
- 技術振興局 科学技術振興課長 宮本 善光
- 立地推進局 産業立地課長 石塚 孝之
- 立地推進局 産業基盤課長 中川 欽正

●営業戦略部

- 営業戦略部長 堀江 英夫
- 営業戦略部次長 阿部 勇司
- グローバル戦略チームリーダー 木名瀬貴久
- 観光物産課長 松崎 達人
- 国際観光課長 市村 美江